

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月14日

兵庫県南あわじ市議会議長 印 部 久 信

意見書提出先

- ◎ 衆議院議長 大島理森
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1
- ◎ 参議院議長 伊達忠一
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1
- ◎ 内閣総理大臣 安倍晋三
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
- ◎ 内閣官房長官 菅義偉
〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1
- ◎ 総務大臣 高市早苗
〒100-8926 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
- ◎ 財務大臣 麻生太郎
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
- ◎ 厚生労働大臣 塩崎恭久
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2